

博士學位論文

内容の要旨及び審査結果の要旨

令和元年度

京都外国語大学

はしがき

これは学位規程（平成 25 年文部科学省令第 5 号）第 8 条による公表を目的として、令和元年 9 月 19 日に本学において博士の学位を授与した者の論文内容の要旨及び論文審査の結果の要旨を収録したものである。

氏名	若井 誠二		
学位の種類	博士（言語文化学）		
学位記番号	乙第3号		
学位授与の日付	令和元年9月19日		
学位授与の条件	本学学位規程第3条3号該当		
学位論文題目	ハンガリーの日本語教育における自律的協働学習の実証的研究-教室活動における自律的協働学習発生支援アプローチの有効性を中心に-		
論文審査委員	主査	教授	中西久実子
	副査	教授	由井紀久子
	副査	教授	鎌田修（南山大学）
	副査	教授	浜田麻里（京都教育大学）

論文内容の要旨

本論文は、ハンガリーの日本語教育において自律的協働学習支援アプローチが学習者の相互依存力育成に有効かという点について、臨床教科教育学の先行研究に従って、その有効性を示すものである。自律的協働学習支援アプローチとは、「課題の重要さの理解・共感」「課題達成に向けた自由な探求の保障」を重視するアプローチである。

本論文の意義は、先行研究の問題点を改善し、市民育成の観点より、日本語教育を含むハンガリーの教育現場で相互依存力の育成が重要であることを実証することにある。「ハンガリーでは協働ができない」という固定観念を打破し、これまでハンガリーで主張されてきた **cooperative learning** とは別のアプローチの可能性と有効性を主張することは、ハンガリーの日本語教育や教育全体の改善、そしてハンガリーにおける市民育成に十分に資するものとなる。

本論文の構成は次のとおりである。第1章から第3章までが序論で、ハンガリーの市民育成の立場より、学習者自身が相互依存力を発揮させて協働学習を発生・成立させることの重要性や、そのためのアプローチについて述べられている。そして本論文の出発点となる問題や方法論が示されている。続く第4章から第6章までは本論で、自律的協働学習支援アプローチの有効性と、他者との関係調節が難しいと思われるさまざまな文脈の下での学習者

がどう関係調整をするかという実態についてデータを分析し考察がおこなわれている。調査は、学習者の言動をプロトコル化し、それを質的に分析する方法がとられている。最後に、第7章では、調査分析の結果を総合的に考察し、ハンガリーの（日本語）教育への提言をおこない、今後の課題が示されている。本論文の内容は次のとおりである。

まず、第1章では、本研究の基盤となる用語の規定がおこなわれている。まず、「学習者自律育成」とは「学習者自身が自らの学習コントロール能力を発揮させ、試行錯誤を繰り返しながら、それを（学習者自律の種レベルから学習者自律へ）強化・成長させていくことをサポートすることである」と定義づけられている。また、「相互依存力」とは「他者とつながりを持ち、その人的ネットワーク内の分かち持たれた知能を活用する力」として学習者自律を構成する学習コントロール能力の1つに位置づけられている。さらに、「他者との関係調整」とは、学習目標達成に向け相互依存力を発揮している姿・状態とされている。

第2章では、本論文の背景にある問題点が指摘されている。本論文の背景には次のような問題がある。ハンガリーの学習者は、協働に対するポジティブな意識を持つてはいるものの、実際の学習場面における協働能力は低く、自律的学習の成立や学力獲得に負の影響を与えている。先行研究においても、**cooperative learning** の重要性が語られ、**cooperative learning** の成果を実証する実践例もあるが、多くの教師が、教師の負担や学習者のレディネス不足などを理由に **cooperative learning** 導入を敬遠しているのが現状である。また、先行研究の対象はオンライン上のやりとりに限られており、通常の授業における学習者間同士の協働は研究の対象とはなっていない。

第3章では、先行研究の知見をもとに「課題の重要さの理解・共感」「課題達成に向けた自由な探求の保障」のために必要な手続きが示されている。具体的には、「自由な探求を保障するためのポイント」として、次の4つの客観的な指標「1. 教師は指示、アイデア、答えを言わない。」「2. 教師の説明時間を縮小する。」「3. 複数の課題を一度に出す。」「4. 学習者が必要な情報を得るために、離れた席にいるクラスメートに声をかけたり、立ち歩きすることを認める。」が設定されている。本論文では、自律的協働学習を構成する要素として、「始める（助けを求める、相手をサポートするなど）」「深める（明確化や意見を要求し、それに対する情報提供を行うなど）」「広める（第三者を「深める」に巻き込むなど）」「振り返る（内省・確認の行動を起こす）」「まとめる（多様な意見を整理する）」「引き戻す（やりとりが課題達成からずれた場合に、それを引き戻す）」「終える（合意の形成、理解の表明など）」が示されているが、『広める』を伴う『深める』が相互依存力の発揮を認める指標として提示されている。

第4章では、『広める』を伴う『深める』で自律的協働学習支援アプローチの有効性を検証するにあたり、3つの文脈（資格試験対策講座における会話練習の授業、同文法理解の授業、中等教育機関日本語クラス）で、ビデオ、ICレコーダーでデータが収集され、そのデータがプロトコル化、カテゴリー化によって分析されている。分析の結果、タイトなカリキュラムに縛られCLが機能しないと言われていた教室でも、自律的協働学習発生支援アプ

ローチが学習者の相互依存力発揮に有効であったことが主張されている。

第5章では、『広める』を伴う『深める』で自律的協働学習支援アプローチの有効性を検証するさらなるデータが示されている。他者との関係調整の面で困難性を伴いやすい文脈のうち、日本人協力者との関係調整について日本人協力者の存在を意識したアプローチを導入しなかったクラスと導入したクラスとを比較する形で考察がおこなわれている。分析の結果、教室に日本人協力者がいる状態を意識した自律的協働学習発生支援アプローチを導入することにより、教師が細かい配慮をせずとも、学習者自身が日本人協力者と関係調整を行えるようになると結論づけられている。

第6章では、レベル差がある・レベル差を強く意識するクラスメートとの関係調整について、4つのケース(大学会話授業の3ケース, および小規模継承日本語クラス)を取り上げ、『広める』を伴う『深める』で自律的協働学習支援アプローチの有効性が分析されている。考察の結果、自律的協働学習発生支援アプローチにおける、「課題の重要さの理解・共感」と「自由な探求の保障」のいずれもが満たされている場合、学習者は日本語能力差がある・差を感じるクラスメートとも関係調整が行えると結論づけられている。

最後の第7章は、本研究のまとめと結論である。調査分析の結果、ハンガリーの日本語教育において自律的協働学習支援アプローチが学習者の相互依存力育成に有効だと結論が導かれ、ハンガリーの教育への提言と今後の課題が述べられている。

口述試問及び審査結果

口述試問は、学位申請者より本論文の概要の説明がなされた後、4名の審査員から質疑・コメントが示され、申請者がそれに答える方式で進められた。

まず、先行研究での定義が多様であるとしているにもかかわらず、申請者はなぜベンソンの定義を採用したかについて質問がなされた。これについて申請者は、「本論文では学習者自律全体ではなく、ハンガリーにおける日本語教育現場で学ぶ学習者がもつ、学習目標を達成するための人的リソースの効果的活用力を「相互依存力」と名付け、その育成方法を研究の対象としていること」を述べ、学習者をとりまく文脈を考慮すべきだなどとするベンソンの定義を採用したと他の先行研究にも言及しながら回答した。

また、ほかの審査員からは、「自律」と「協働」というのは、一見すると対立する概念なのに、なぜ「自律的協働」なのかという質問もなされた。これについても、「自律というのは実は相互依存力であり、一人で解決できないことを他者の力を借りて達成していく、つまり、自律的に問題などを解決するための人的リソースと物的リソースを探し出す関係性をつなげる力なのだ」という自らの考えがしっかりと述べられていた。さらに、「先行研究として教科教育における「学び合い」の文献が引用されているが、日本語スキルの学び合いに関する日本語教育の文献も踏まえた議論がなされるべきであったのではないか」「ファシリテーションについて教師の役割をもっと具体的に示すべきではなかったか」「アプローチ」

という用語について「メソッド」「テクニック」との違いを意識すべきではなかったか」などのコメントも付されたが、申請者はそれぞれについて持論をもって丁寧に説明ができていた。最後に、若干の表記の不備などに関する修正が提案されたが、これについては修正するという申請者からの回答を確認した。

以上の口述試問におけるすべての質疑応答において、申請者は明快、かつ、堂々とした態度でよどみなく対応できていた。口述試問の議論の流れのなかでは、本論文の成果が、欧州の複言語主義や CEFR などの議論においても活用されうるのではないかと期待を含めた発言が出る場面もあった。また、本論文の膨大なデータを整理して提示すれば、今後、自律的協働学習支援アプローチが広く教育現場で応用されるものになるであろうとのコメントもあったことを付記しておく。

口述試問とその後の審査会での議論を総括すると、4人の審査員が本論文の一定の価値を評価した点で一致していた。

本論文は、ハンガリーの日本語教育において自律的協働学習支援アプローチが学習者の相互依存力育成に有効だということを明らかにするものであり、ハンガリーの日本語教育に長年たずさわってきた申請者でなければできない解決方法で、「ハンガリーの日本語教育において自律的協働学習支援アプローチが学習者の相互依存力育成に有効だ」という結論が導かれている。日本語教育だけでなく、ハンガリーの市民育成の観点から、ハンガリーの教育現場全体を視野に入れた壮大なスケールでまとめあげられた点において本研究は注目に値する研究となっている。

本論文の背景にある問題設定は明確で、ハンガリーの成人初心者対象の資格試験対策講座と中等教育機関日本語授業、初心者対象の資格試験対策講座、多様なレベルの学生が集まりやすい大学の会話の授業、そして、生徒間の日本語能力差の問題が教室存続の困難性にもつながる小規模継承日本語クラスを対象として調査がデザインされている。研究の背景、問題設定、目的、意義、方法論から調査・分析・結論にいたるまで、ハンガリーの日本語教育の現場における「課題の重要さの理解・共感」「課題達成に向けた自由な探求の保障」というアプローチが相互依存力育成に有効かという点について探求する姿勢は一貫しており、臨床教科教育学の先行研究に従って学習者の言動をプロトコル化し、同アプローチの有効性を実証した研究としては高く評価できる。10年以上にわたって丁寧にハンガリーの教育機関で収集した調査データを質的に分析した論文は世界的にみても他に類はなく、現時点では本論文がもっとも進んだハンガリーの自律的協働学習支援に関する論文といえる。

以上の諸点から、本論文は論文博士号の学位を授与するに値する論文であると認定する。